

意味の探求を通じて、主体的問題解決につなげる公民科授業開発 －財政赤字・累積債務問題を通じて－

下前 弘司

要旨

主体的に社会問題を解決できる能力・態度を育成し、人間としての在り方・生き方について考える力の基礎を養うことを、公民科の目的とすべきだとされる。本稿では、この目的を実現し、学ぶ意味を見いだしやすくするために、いかなる視点で授業づくりを行えばよいのかを考察する。①現代社会の授業で扱う事柄を、社会問題として学ぶことや、②社会の仕組みを様々な可能性のなかから選択されたものであると見なし、③現代社会の仕組みを「所与のもの」とせず、固定化しないことが必要である。これら三つの視点によって、自分の考え方を提示し、批判し、自らがよりよいと考える選択肢を根拠を持って選ぶことのできる能力を育成しやすくなるだろう。

本稿では以上のことをふまえ、財政赤字・累積債務問題を取り扱った学習指導案を開発する。

1. はじめに ～問題の所在～

高校公民科現代社会という科目の目的は、よりよい社会（なにが「よい」かの基準はその時、その場で合意形成によってつくられればよい）をどう構築するか、自分の人生をいかに設計するかにつながる知や能力を身につけさせることにあると筆者は考えている。社会形成や人生設計を目的とすることで、より主体的に学習することができるのではないかと。さて、そのような目的を達成するために、どのような視点で授業を構成すればいいのか。

生徒は時に、「こんな勉強をして何の意味があるのか」という問いを発する。勉強したくないということを正当化し、「こんなものは自分にとっては無意味なのだ」と言わんがために発する問いであるかもしれない。しかし、生徒は意味を求めているのだと筆者は解釈している。意味の獲得は動機につながり、それが主体性の源泉となるのだから、この問いは非常に重要である。主体的に問題解決に向かう能力を身につけるためには、問題の意味、なぜ解決すべきかという意味などを理解しなければならない。では、意味を見いだしやすくする授業とはどのようなものなのか。

2. 意味を見いだす公民科授業

高等学校学習指導要領において、公民科では、主体的に社会問題を解決できる能力・態度を育成し、人間としての在り方・生き方について考える力の基礎を養うことが要請されている。これをふまえて、意味を見いだす授業のポイントを整理すると、以下のように考える。

- ① 公民科の授業で扱う事柄を、社会問題として学ぶ。
- ② 社会の仕組みを、様々な可能性のなかから選択され

たものであると見なす。つまり、現代社会の仕組みを「所与のもの」とせず、固定化しない。

③ 自分の考え方を提示し、批判し、自らがよりよいと考える選択肢を根拠を持って選ぶことのできる能力を育成する。

まず①について説明する。問題を解決するためには、根本原因を探らなければならない。根本原因にたどり着くためには、「なぜ」と問い続けることが必要である。「なぜ」と問い続け、本質に迫ることで、ある事象の持つ意味、自分との関わりから感じる意味などを獲得することができるのではないかと。

次に②であるが、内容を社会問題として扱うのであるから、社会のしくみは所与とは考えられない。社会のしくみは、考察する際の条件にはなるが、それ自体が問題の根本原因である可能性があるのだから、所与というわけにはいかないのである。また、所与ではなく、選択肢の一つを選んだだけであると考えからこそ、さらによいものを考える意味を見いだすことができるのだと思われる。

最後に③について説明する。社会問題に関わるのは自分だけではないのだから、他人と問題を共有し、お互いが納得できる解決策を講じる必要がある。そのためには、自分の考え方を合理的な根拠を持って提示し、よりよいと考える選択肢を具体的に示さなければならないだろう。時には相互の意見を批判し合うことも必要である。このようなことを授業の目的としなければ、社会の形成者を育成することにはならないだろう。

筆者は先学の優れた見地をふまえつつ、さらに、社会問題などに隠されている本質を意識し、「なぜこれを学ば

なければならぬのか」を問う、意味論として公民科の授業を構成していくべきではないかと考えている。

そう考えた場合、授業内容の構成原理は、帰納法的なものとなろう。たとえば、財政について考えると、まず、財政にまつわる様々な事例を個別に探求し、各個別の事例から読み取れた共通点・相違点などを総合し、財政そのものとは何かを導き出すというかたちである。財政の仕組みがまず先にある、それを運用するにあたってはどのような問題があるかという構成とは逆なのである。後者の構成だと、まず仕組みありきで、問題が発生した場合にまず対処法を考えるという構造になってしまうのではないか。これでは、仕組みそのもののあり方を問う必要性に気づきにくくなるのではないか。

次章では、以上のことをふまえて開発した実践事例「政府の役割と租税」を以下で紹介する。

3. 単元「政府の役割と租税」

下記の指導案は、先に挙げたポイントの④を中心に作成したものである。社会問題はなぜ問題とされるかを掘り下げ本質に迫ることで、子ども自身とのつながりを明確にし、学ぶ意味と動機を引き出すことを目的としている。

具体的事例から財政そのものの本質へと向かうよう、内容を構成した。

公民科学習指導案

I. 単元 政府の役割と租税

II. 単元のねらい

財政問題は、日本の存立にかかわる問題である。しかし、財政再建をなぜすべきか、どのようにすべきかについて具体的・論理的に考え、意思決定を行うことは難しい。財政は将来の世の中をどの様なものにするにかかわっている。つまり、未来の選択の問題だといえる。各人によって望む未来像は異なる。ここに利害関係や価値観の対立が発生するのである。

財政問題は日常生活や将来と密接にかかわっている。そこで、問題意識をもって財政に関連する知識をたくわえ、具体的かつ本質に迫るような思考ができるように、そして議論ができるような資質を身につけさせたい。

III. 単元計画

① 財政の根本問題とは何か

～なぜ財政再建は解決すべきか～（1時間） …本時

② 租税の意味

～「なぜ納税は義務なのか」から考える～（1時間）

③ 財政政策の意味

～「資源の適正配分」から考える～（1時間）

④ 財政再建を考える ～どのような社会を望むか、他国はどう再建したか～（1時間）

IV. 本時の主題

なぜ累積債務などの問題を解決し、財政再建をしなければならないのか。

V. 本時のねらい

本時は、単元「政府の役割と租税」の導入部分に当たる。まず、財政政策や租税のシステムを学ぶのではなく、問題意識をもって単元学習に向かえるよう、日本の財政が抱える根本的な問題は何かを考える。各種報道で連日のように、財政再建に関する事象が伝えられている。なぜ財政はそこまで問題にされるのか、その本質を学ぶ。

また、抽象的な知識にとどまり、システムの理解にとどまりやすい内容なので、抽象的な知識を引き出しつつ、具体的かつ論理的に追求していくことで、財政問題の本質に迫りたい。

VI. 到達目標（獲得させたい知）

1. 財政に関する知識を引き出す・与える。

（抽象的・分散的な知識）＝＜これは導入にあたる＞

1.1. 公共事業の問題と財政問題は深く関連している。

1.2. 最先端技術への投資が少ない。

1.3. 補助金支給も財政の役割である。

1.4. 多額の借金を返済するのが困難である。

1.5. 財政の問題は我々の託したお金をどうするかという問題である。

1.6. 財政問題は、日本の国際競争力、日本の経済発展などに直結する問題である。

2. 歳入・歳出の内訳と、累積債務の現状を理解し、財政の根本問題を探る（具体的に知識を深め、本質的問題を探る）

＝＜これは展開1にあたる＞

2.1. 日本は多額の借金（累積債務）を抱えている。

（地方を含む長期債務残高は約800兆円、普通国債残高は約550兆円）（1秒間に19万円借金が増加）

2.2. 社会保障関係費・地方交付税交付金・国債費が、それぞれ全体のおよそ20%を占めている。

2.3. 三大歳出は削減することが困難である。

（地方交付税交付金は大いに検討されている）

2.4. 歳出削減は困難で、財政赤字でもあるため、最先端技術への補助金にまで手が回らない。日本は技術革新が欠かせないにもかかわらずである。

2.5. 累積債務がかさんで国債費の割合が上昇すると、財政破綻の可能性がある。すると、公共財の提供などができなくなるかもしれない。

2.6. 財政赤字や累積債務の問題は、資源の適正配分ができなくなることを意味している。

＝＜これは展開2にあたる＞

3. 国債発行をめぐる諸問題を理解し、財政の根本問題を探る

（具体的に知識を深め、本質的問題を探る）

3.1. 財政赤字対策として政府が行うこととして、通貨の発行（日銀へ依頼）・増税・国債の発行がある。

- 3.2. 通貨発行を行うと、インフレーションが発生する恐れがあり、通貨価値の下落や景気への影響が発生する。
- 3.3. 増税を行うと、人々がモノを買いにくくなるので、景気の抑制になる。景気を刺激すべきときには採用しがたい。
- 3.4. 国債を買うことには、政府へ預金していることでもある。
- 3.5. 国債を市民に購入してもらうためには、市中銀行の預金利率よりも国債の利子率を高くする必要がある。
- 3.6. 国債の大量発行によって、市中銀行への資金供給が減少してしまう恐れがある。
- 3.7. 市中銀行への資金供給減少は、景気の抑制につながる。
- 3.8. 大量の国債発行は、市中銀行の金利を上昇させ、民間投資を圧迫するというクラウドファンディングアウト効果を生じさせ、経済活動に悪影響を及ぼす可能性がある。
4. ケインズの有効需要理論から、財政の根本問題を探る。

(具体的に知識を深め、本質的問題を探る)

=<これは展開3にあたる>

- 4.1. 政府が公共投資を行うのは、有効需要創出のためとはいえ、それが景気の刺激につながる。
- 4.2. 有効需要創出のため、公共投資を行うことで莫大な資金が必要となり、政府は大量の国債発行という手段を採用することが考えられる。
- 4.3. クラウドファンディングアウト効果を考えると、有効需要創出とは逆の現象が発生する恐れがある。
- 4.4. 財政赤字などのため、政府の財政政策が逆効果となってしまう恐れがある。
5. 財政問題の本質を確認し、問題意識を定着させる。
(問題を解決するための手段を考える素地をつくる)

=<これは終結にあたる>

VIII. 指導案

	到達目標	教師の発問・説明	教授・学習過程	資料	生徒から引き出したい知識・学習内容
導 入	1.1.	◎資料①は、最近JR西日本の車両内の中釣り広告でよく目にする、「踏切すいすい大作戦」に関するものである。これは財政の問題と関連しているだろうか。また、どのようなことが読み取れるか。	T：発問する P：答える	①	・財政の問題と関連する。公共事業だから。 ・踏切対策はなかなか進んでいない。 ・踏切対策だけで約1700億円の予算が投入されている。
	1.2. 1.3.	◎SPP ^{注1} で、京都大学再生医学研究所の田畑泰彦教授が、「再生医療研究への補助金は、日本が10年で200億円、アメリカが10年で2000億円である。」と話をされた。ここに、どんな意味が隠されているだろうか。	T：発問する P：答える		・日本は補助金が少ない。 ・最先端技術への投資が滞っている。 など (注1：本校が実施している、サイエンス・パートナーシップ・プログラムの略である。)
	1.4.	・日本の財政について、知っていることはあるか。	T：発問する P：答える		・財政赤字が続いていて、国債を大量に発行し、借金まみれになり、返済も困難。 ・借金返済にまわすお金が大量なので、ほかの事にお金をまわせない。 ・政治家が政府のお金を濫用している。 など
	1.5.	◎借金は、大人になったらたいいの人とする。致し方ないものともいえるのに、なぜ政府の借金はこれほど問題になるのか。	T：発問する P：答える		・みんなのお金だから。託したお金だから。 ・一般市民はたいい、借金を返済できるが、今の日本政府が抱える借金は返済できるかどうか分からないくらいの額になっているから。 ・財政破綻すると困るから
	1.6.	◎財政問題は、日本の国際競争力、日本の経済発展などに直結する問題だとされるが、それはなぜだろうか。	T：発問する P：考える		

展 開	2.1.	・資料の②は、政府の累積債務残高を表している。現時点でどれくらいあるか。リアルタイム財政赤字カウンターから何が分かるか。	T：発問する P：読み取り、 答える	②	・政府の国債残高がおよそ550兆円。地方も含めた長期債務がおよそ800兆円ある。 ・地方も含めた長期債務は1秒間に19万円くらい増えている。
	2.2.	・資料の③は、2006年度の一般会計予算内訳である。これから分かることは何か。	T：発問する P：答える	③	・社会保障関係費，地方交付税交付金，国債費がおよそ全体の20%を占めている。
	2.3.	・歳出のうちで、予算を大幅に削れるようなものはあるだろうか。	T：発問する P：答える		・公共事業を削減するという話を聞いたことがある。
	2.3.	・高齢社会になっており、都市部と地方の格差が問題になっている今、歳出のうち大きな割合を占める社会保障関係費や地方交付税交付金を削減できるか。	T：発問する P：答える		・社会保障関係費や地方交付税交付金の削減は難しい。 ・小泉内閣の「三位一体の改革」は、地方交付税交付金の削減につながっていた。
	2.3.	・国債費は大きな負担となっているが、これを削減することはできるだろうか。	T：発問する P：答える		・借金返済のためだから、削減することはできない。削減は借金帳消しと同義である。
	2.4.	・日本が国際競争力・経済発展を維持するために必要なことは何だったか。	T：発問する P：答える		・日本は天然資源が乏しい国だから、技術革新が欠かせない。
	2.4.	◎最先端技術への補助金について話をしたが、なぜ補助金を多く出せないのだろうか。	T：発問する P：答える		・必要な経費ばかりで、補助金にまで手が回らない。 ・累積債務の解消のために多額の資金が使われていて余裕がない。
	2.5.	◎累積債務がかさみ、歳出における国債費の割合が上昇していくと、財政破綻の可能性が出てくる。このとき、具体的にどんな問題が発生するだろうか。	T：発問する P：答える		・公共財が提供されない。 ・警察や消防などが成り立たない など
1	2.6.	・財政の役割に、資源配分調整すなわち資源の適正配分がある。具体的には公共財などの提供だが、現状でこれは十分になされるだろうか。	T：発問する P：答える		・資源の適正配分はなされない。
	2	◎財政赤字や累積債務はなぜ問題なのだろうか。			・技術革新は日本の生命線であるのに、財政の問題があるために、技術革新が滞る可能性があるから。 ・必要などころに十分な資金が与えられず、資源の適正配分が成り立たないから。
	3.1.	・財政が赤字となった場合、どうやって政府は資金を工面するだろうか。	T：発問する P：答える		・通貨を発行する。 ・増税を行う。 ・国債を発行する。

展 開	3.2.	・通貨発行の問題は何か。有効な財政赤字対策だろうか。	T：発問する P：答える	・インフレーションが起こるなど、通貨価値や資産価値の下落という問題が発生する。インフレになるから、景気にも影響が出るかもしれない。よって、止むを得ない場合もあるだろうが、避けるべきか。
	3.3.	・増税の問題は何か。有効な財政赤字対策だろうか。	T：発問する P：答える	・増税を行うと、可処分所得が減少することになり、人々がモノを買いにくくなる。 ・景気の抑制につながるため、景気を刺激すべきときには有効な対策とはいえない。
		・いずれも景気に大きな影響が出ることを考えられるが、国債発行ならどうか。	T：発問する P：考える	
	3.4.	・国債は政府の借金であるが、これは、国民の側から捉えなおすどのように言い換えられるか。	T：発問する P：答える	・「国民が政府へ預金をしている」と言い換えることができる。
	3.5.	・国民が政府に預金をしているということなら、当然利息がつくはずである。ここに大きな落とし穴があるが、それはなんだろうか。	T：発問する P：考える	
	3.5.	・国民は銀行に預金するか、国債を買うかなどの選択を迫られることとなる。このとき、政府はどうするだろうか。	T：発問する P：答える	・銀行にお金を預けるよりも有利な条件を設定するだろう。 ・銀行預金の利率よりも国債の利率を高くするだろう。
	3.5.	・国債の利回りの方がよいなら、国債を購入する人が増える。すると、市中銀行はどうなるだろうか。	T：発問する P：答える	・市中銀行への資金供給が減少することになる。
	3.6. 3.7.	・銀行への資金供給が少なくなることで、どんな現象が発生するだろうか。	T：発問する P：答える	・少ない資金を貸し出して利益をあげるためには、金利を上げざるを得ない。 ・すると、市民はお金を借りにくくなり、景気の抑制につながってしまう。
	3.8.	◎大量の国債発行は、市中の金利を上昇させ、それが民間投資を圧迫することになってしまう。これをクラウディングアウト効果という。	T：説明する	・大量の国債発行は、民間の経済活動に影響してしまう。 ・クラウディングアウト効果が発生する可能性がある。
	3.	◎財政赤字や累積債務はなぜ問題なのか。	T：発問する P：答える	・クラウディングアウト効果など、経済活動に悪影響を及ぼす可能性があるから。
	4.1.	・ケインズはモノが売れるために、何を増やさなければならぬと言ったか。	T：発問する P：答える	・有効需要を増やさなければならぬと言った。

展 開 3	4.1.	・有効需要を創出するために政府は公共投資を行うと話をしたが、それは景気にどう影響するか。	T：発問する P：答える	・公共投資によって有効需要を生み出し、景気の刺激につながる。
	4.2.	・有効需要を生み出すために財政政策を行う場合、何が必要か。	T：発問する P：答える	・莫大な資金が必要である。
	4.2.	・現状から考えて、莫大な資金はどの様にしてまかなうだろうか。	T：発問する P：答える	・国債の発行が行われたりするだろう。
	4.3. 4.4.	◎大量の国債発行は、クラウディングアウト効果をもたらす可能性があるが、もしそうなったら、政府の財政政策はどんなものになってしまうだろうか。		・目的とは逆の現象を引き起こすことになってしまう。 ・有効需要の創出を意図していたが、逆に減少させてしまうことになる。
	4.	◎財政赤字や累積債務はなぜ問題なのか。		・政府の財政政策が、逆に市民の生活を圧迫することになってしまう。
終 結	5.	◎資源の適正配分や、景気の刺激などのために行われる財政政策が、無意味あるいは逆効果になる可能性がある。その根本原因はなんだろうか。	T：発問する P：答える	・財政赤字、累積債務の問題が根本原因である。

VIII. 資料の出典

- ①：「踏切すいすい大作戦」<http://www.fumikiri.com/>
 ②：「リアルタイム財政赤字カウンター」
<http://www.kh-web.org/fin/>
 ③：『最新現代社会資料集2007』第一学習社、2007年、pp.91-95

4. おわりに

今後は、私の専門科目である倫理において、本稿で紹介した、公民科の内容を社会問題として扱うということ、意味を探究するという、そして帰納的な内容配列原理などのビジョンに基づく「主体的問題解決につながる倫理の授業」を提案する予定である。

主要参考文献

- 石 弘光
 [2004]『税の負担はどうなるのか』中公新書
 井堀利宏
 [2000]『財政赤字の正しい考え方 政府の借金は何故問題なのか』東洋経済新報社
 [2001]『あなたが払った税金の使われ方』東洋経済新報社

井堀利宏

- [2001]『財政読本 第6版』東洋経済新報社
 小室直樹
 [1998]『日本人のための経済原論』東洋経済新報社
 社会認識教育学会編
 [2003]『社会科教育のニュー・パースペクティブ』明治図書
 [2006]『社会認識教育の構造改革－ニュー・パースペクティブにもとづく授業開発－』明治図書
 神野直彦・金子勝
 [2000]『財政崩壊を食い止める 債務管理型国家の構想』岩波書店
 富田俊基
 [1999]『国債累積のつけを誰が払うのか』東洋経済新報社
 林 宏昭・永久寿夫
 [2001]『世界はこうして財政を立て直した9カ国の成功事例を徹底研究』PHP
 三木義一
 [2003]『日本の税金』岩波新書
 森分孝治編著
 [1999]『社会科教育学研究 方法論的アプローチ入門』明治図書